

「自治体主導の地域エネルギーシステム整備研究会」の開催について

○分散型エネルギーインフラプロジェクトの意義

～次のとおり、地方創生の有力な手段として期待～

- エネルギーの地産地消により、自立的で持続可能な災害に強い地域分散型のエネルギーシステムを構築
- 電力の小売自由化で新たに開放される7.5兆円の市場（資金）を導入して、地域経済の好循環を創出（ローカル・アベノミクス）
- 林業の振興等を含め、広く地域の雇用を創出

○「自治体主導の地域エネルギーシステム整備研究会」の開催目的

- 地域分散型のエネルギーインフラ整備の、標準的なプロジェクト導入モデルを構築
 - ・地域エネルギーインフラの事業者と、そのインフラを活用する地域エネルギー供給の事業者
- 産学官ラウンドテーブルをプラットフォームに自治体が主導してそれぞれの地域でプロジェクトを推進する基本パターンを構築
 - ・自治体と地域金融機関が連携して、それぞれの強みを活かしながら、プロジェクトを推進する役割を明確化

「自治体主導の地域エネルギーシステム整備研究会」メンバー

○メンバー

(座長) 柏木 孝夫	東京工業大学特命教授
引頭 麻実	大和総研常務執行役員調査本部副本部長
金谷 年展	東京工業大学ソリューション研究機構特任教授
佐土原 聡	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授
林 泰弘	早稲田大学大学院先進理工学研究科教授
三浦 秀一	東北芸術工科大学建築・環境デザイン学科教授
三神 万里子	ジャーナリスト、元信州大学経営大学院客員准教授
村上 公哉	芝浦工業大学建築工学科教授
村木 美貴	千葉大学大学院工学研究科建築・都市科学専攻教授

○関係省庁

- ・総務省地域力創造グループ
- ・経済産業省資源エネルギー庁
- ・農林水産省林野庁

○平成26年度マスタープラン策定全14団体

北海道石狩市、北海道下川町、青森県弘前市、岩手県八幡平市、山形県、栃木県、群馬県中之条町、静岡県富士市、大阪府四條畷市、兵庫県淡路市、鳥取県鳥取市・米子市、長崎県対馬市、鹿児島県いちき串木野市

○オブザーバー

全国の自治体、エネルギー事業者関係者、通信事業者等 300名程度